

# 衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月2日（水）、第8回の委員会が開かれました。

## 1 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・新型コロナウイルス感染症対策・国民生活等内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、萩生田経済産業大臣、牧島国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、堀内国務大臣、宗清内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 西村康稔君（自民）、今枝宗一郎君（自民）、國重徹君（公明）、長妻昭君（立民）、階猛君（立民）、重徳和彦君（立民）、奥野総一郎君（立民）、池下卓君（維新）、山本剛正君（維新）、足立康史君（維新）、古川元久君（国民）、笠井亮君（共産）、福島伸享君（有志）

(質疑者及び主な質疑事項)

## 西村康稔君（自民）

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア オミクロン株の感染者数がピークを迎える時期の東京都の感染状況についての山際国務大臣の認識
- イ 2月中に高齢者向けのワクチンブースター接種を完了する必要性
- ウ 自衛隊によるワクチン大規模接種センターにおける接種規模を早急に拡大する必要性
- エ 日本国内の感染状況を踏まえた今後の水際対策の方針
- オ 国産の経口治療薬の早期承認の必要性
- カ 今後の緊急事態宣言の在り方
- キ 事業規模に応じた事業者支援の今後の方向性
- ク 個人・世帯への公平かつ迅速な支援に関し、所得の正確な把握のためマイナンバーを活用したデジタル基盤を整備する必要性

### (2) 新しい資本主義

- ア オープンイノベーションを起こしていくために規制改革を進めていく必要性
- イ 日本経済団体連合会・関西経済連合会において、パートナーシップ構築宣言を行った企業数及び大企業等の中小企業からの調達価格を引き上げていく必要性
- ウ 下請け企業対策に積極的に取り組む公正取引委員会の決意

## 今枝宗一郎君（自民）

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア オミクロン株の特性を踏まえた対策を行うことについての岸田内閣総理大臣の決意
- イ 発熱外来及び自宅療養支援の医療機関を増やすため協力要請に加えて財政支援を行う必要性
- ウ オミクロン株の特性を踏まえた保健所の役割
- エ 濃厚接触者が発熱した場合、検査を実施せずに臨床症状のみで医師が感染と診断できるとする科学的知見
- オ 国産の内服治療薬の早期実用化に向けて治験の円滑な実施に係る体制構築の重要性
- カ 外国産ワクチンの開発に際し新たな国内臨床試験を不要とするガイドラインのオミクロン株用ワクチンへの適用の可否

- (2) カーボンニュートラルに向けて電気自動車普及一辺倒ではない自動車産業政策のルール作りや外交交渉の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 水素エネルギー
  - ア メタンハイドレートを活用してターコイズ水素など水素エネルギー製造の基盤構築を最重点分野として推進する必要性
  - イ 政府におけるEフュエル（合成燃料）の2040年商用化計画を前倒しして検討を進める必要性
- (4) 新しい資本主義における分配戦略に係る新たな取組についての岸田内閣総理大臣の見解

#### 國重徹君（公明）

- (1) 新型コロナウイルスワクチンのブースター接種
  - ア ワクチン、接種の担い手及び場所の確保についての課題及び見通し
  - イ ブースター接種の推進に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- (2) 価格転嫁対策
  - ア 中小企業の価格転嫁を取引相手の大企業等が拒否する「買ったたき」への対応方針
  - イ 対策の有効性を追跡調査し改善策を講じる必要性についての山際国務大臣の見解
- (3) 子育て世帯への臨時特別給付の制度上の課題の改善に向けた山際国務大臣の見解
- (4) デジタル化の推進
  - ア デジタル推進委員に町内会役員や民生委員といった地域の支え手を積極的に活用することについての牧島国務大臣の見解
  - イ 一人ひとりの国民に行政サービスを届けるためにデジタル改革を推進することについての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 精神科領域におけるオンライン診療の環境整備についての後藤厚生労働大臣の見解
- (6) 若者の将来不安を解消し、安心して結婚できる環境の整備に向けた取組についての岸田内閣総理大臣の見解

#### 長妻昭君（立民）

##### 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 緊急事態宣言発出の検討についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 現在及び2週間後における医療逼迫の状況についての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 基本的対処方針
  - a 同方針の見直しの必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - b オミクロン株対応を議論するために基本的対処方針分科会を早急に開催する必要性
  - c 同分科会の次回の開催時期
- エ 政権維持のために緊急事態宣言を発出しない旨の岸田内閣総理大臣の発言の有無
- オ オミクロン株B A. 2の脅威についての岸田内閣総理大臣の見解
- カ 新型コロナウイルス感染症感染拡大に係る専門家の疫学調査分析結果についての政府と専門家の情報共有の有無
- キ 年末年始の人流抑制等のための注意喚起が十分であったかについての岸田内閣総理大臣の見解
- ク ワクチンブースター接種の有効性についての昨年12月時点での岸田内閣総理大臣の理解
- ケ 昨年12月時点でのワクチン在庫の使用可能性
- コ ブースター接種の1日当たり接種回数の目標設定
- サ 高齢者のワクチンブースター接種
  - a 接種を希望する高齢者の接種完了時期
  - b 2月末までに希望する高齢者が接種を終える見通しの実現可能性

- シ PCR検査の1日当たり検査可能回数の増強
  - a 増強の実現時期及び目標回数
  - b PCR検査キットの増産要請に係る岸田内閣総理大臣の指示の有無
  - c 検査可能回数を1日当たり80万回に増強する目標の達成時期
  - d PCR検査キットの増産に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- ス 在日米軍基地におけるオミクロン株のゲノム解析
  - a 解析結果を市中のオミクロン株と遺伝子照合する必要性
  - b 遺伝子照合の実施に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- セ 国内におけるオミクロン株BA.2感染の調査及び確認件数

### 階猛君（立民）

- (1) 人への投資
  - ア 岸田内閣総理大臣が考える同投資の定義
  - イ 現時点における同投資の額
  - ウ 同投資倍増の達成時期
  - エ 上記ア・イを早急に明らかにする必要性
- (2) 金融政策
  - ア イールドカーブ・コントロールが地域金融機関の経営悪化の一因との黒田参考人の認識の有無
  - イ 地方経済の維持・発展のため、地域金融機関の統合・再編の要否についての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 今後の地方金融の在り方
- (3) 不測の事態に備え政府備蓄米を増加させる必要性
- (4) デジタル田園都市構想
  - ア 地方の田園を守るための方策
  - イ 地方の田園を守っていく旨の岸田内閣総理大臣の覚悟
  - ウ 国際卓越研究大学制度（仮称）の要件を満たす地方大学の有無
  - エ 大学ファンドからの助成を受ける大学数及び同一校当たりの助成額
  - オ 国際リニアコライダー構想の推進についての鈴木財務大臣の見解
  - カ 全国に国際教育研究拠点を設置した上で、同拠点に対して大学ファンドによる助成を行うことの妥当性
- (5) 学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する公文書改ざん
  - ア 佐川元財務省理財局長からの公文書改ざんの指示が近畿財務局元職員の自殺の原因の一つであることの確認
  - イ 佐川元財務省理財局長からの公文書改ざんの指示の国家賠償法上の「故意」該当性
  - ウ 国が認諾した近畿財務局元職員遺族への損害賠償に関し、佐川元財務省理財局長に対し求償権を行使する必要性

### 重徳和彦君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 自宅療養者に対する医療提供体制確立の有無
  - イ 上記体制が不十分であることについての岸田内閣総理大臣の認識
  - ウ 感染第5波及び第6波における自宅療養中の死亡者数
  - エ 自宅療養中の死亡に関する国及び地方自治体における法的責任についての後藤厚生労働大臣及び岸田内閣総理大臣の見解

- オ 東京都品川区における自宅療養中の医療体制制度（品川モデル）の内容
  - カ 健康観察等を行う保健所とオンライン診療を行う医師との法律上の関係性
  - キ 「かかりつけ医」がいる国民の割合
  - ク 平時から「かかりつけ医」を登録する必要性
  - ケ 自宅療養者に対する医療提供体制構築に向けた法改正に係る議論の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 自動車産業
- ア カーボンニュートラル政策における自動車産業の在り方についての岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 自動車のライフサイクルアセスメントについての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 電気自動車用電池に関する製造技術及び原料調達の国際競争力確保に向けた岸田内閣総理大臣の戦略

### 奥野総一郎君（立民）

- (1) 憲法改正
- ア 憲法ではなく衆議院規則の改正で国会のオンライン審議が可能との意見に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - イ 岸田内閣総理大臣が党総裁として自由民主党の日本国憲法改正草案（平成24年4月27日決定）を支持していることの確認
  - ウ 自由民主党のいわゆる4項目（自衛隊の明記、緊急事態対応、合区解消・地方公共団体、教育充実）改正促進についての岸田内閣総理大臣の所見
  - エ 憲法第53条に基づき要求された臨時会を長期間召集しないのは憲法違反との指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - オ 自由民主党の第53条改正案に則って要求があった日から20日以内に臨時会を召集する必要性
  - カ 昨年、第53条に基づく臨時会召集要求に党総裁選後まで応じなかったことは憲法違反との指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - キ 憲法の3つの基本原則（国民主権、基本的人権の尊重、平和主義）を堅持して議論すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の所見
- (2) ワクチンのブースター接種
- ア 医療従事者に対するブースター接種の進捗状況
  - イ ブースター接種終了者約450万人（2月1日現在）のうち医療従事者の数
  - ウ 医療従事者への接種が遅れている理由
  - エ 医療従事者を優先して接種しなかった理由
  - オ 2月末までの高齢者の接種終了の目標達成のためワクチン接種目標を1日100万回にする必要性

### 池下卓君（維新）

#### 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 感染症法における5類への分類変更の検討を始める条件及び過去の分類変更時の検討から決定までの期間
- イ 2月1日の全国知事会からの要望を受けた対策の具体的な改善や支援
- ウ 疑似症患者の医療負担
  - a 取扱いの内容及びその通知の有無と通知時期
  - b 上記aの通知の徹底の必要性
- エ 積極的疫学調査を行う基準を改めて示し、また感染症法第12条の陽性者の全数報告の届出の在り方を見直すべきとの意見に対する後藤厚生労働大臣の見解

オ 神奈川県における自主療養制度

- a 同制度の感染症法第 12 条（陽性者の全数報告）の取扱い該当性
- b 同制度の拡大に備え、陽性者の全数報告の基準の再検討の必要性

カ 5 歳から 11 歳までのワクチン接種における海外での努力義務の有無及び日本で努力義務が課されている理由

#### 山本剛正君（維新）

- (1) 小学校における明治憲法制定に関する事実歪曲指導の報道についての受け止め及び調査・改善についての末松文部科学大臣及び岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 施政方針演説における「新しい資本主義の主役は地方」の指す地方の対象範囲及び地方分権への方針転換の必要性
- (3) 少子化対策・人口減少
  - ア 少子化対策や人口減少に歯止めをかけるためのロードマップを示す必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - イ 人口減少に歯止めをかけることについての岸田内閣総理大臣の決意及び少子化対策の具体策
  - ウ 人口減少に歯止めをかけることについての野田国務大臣の見解

#### 足立康史君（維新）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア ワクチンのブースター接種開始時期早期化の政治判断の遅延
  - イ 「自主隔離」や「自主検査」の感染症法上の整合性
  - ウ 岸田内閣の対応が病床逼迫を生み出していることの認識
  - エ 今国会中の同感染症の位置づけに関する法改正の必要性
- (2) 危険な盛土対策を岸田内閣総理大臣がリーダーシップを発揮して行う必要性
- (3) 菅直人元内閣総理大臣らが欧州委員会に宛てた書簡において「福島第一原子力発電所事故による影響で多くの子供が甲状腺がんで苦しんでいる」としている件について、内閣として抗議する必要性

#### 古川元久君（国民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 水際対策
    - a 国内でオミクロン株がまん延している中で、現状の水際対策を継続する意味
    - b 日本への留学生の入国を認める必要性
  - イ 国会に検証委員会を設置する必要性
- (2) 新しい資本主義
  - ア 「三方よし」や「合本主義」の延長線上という認識の適否
  - イ 資本主義の暴走を繰り返さないことについての岸田内閣総理大臣の決意
  - ウ 経済対策の手段を金融政策から財政政策中心に移していく必要性
  - エ 賃上げを行った全ての企業が恩恵を受けられる税制措置を行う必要性

#### 笠井亮君（共産）

- (1) 事業復活支援金
  - ア 昨年 10 月 14 日の岸田内閣総理大臣の記者会見での発言の確認

- イ 昨年 10 月と違う状況にあるのに当時の指示に基づく制度設計で令和 4 年 3 月までの事業継続の見通しが立つものとなっているかについての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 事業復活支援金の給付額を増額し期間を延長する必要性
  - エ 政府の責任で必要な全ての事業者に迅速かつ正確に事業復活支援金を届け切る必要性
- (2) 石炭火力発電所
- ア 廃止の期限の有無
  - イ 「気候危機」についての岸田内閣総理大臣の認識の有無
  - ウ 2030 年までに廃止する数値目標の有無
  - エ 新技術の活用でCO2削減を先送りするとの疑念に対する萩生田経済産業大臣の見解
  - オ 新增設・輸出を中止し既存の石炭火力発電所を 2030 年を目途に計画的に廃止する政策転換を行う必要性

**福島伸享君（有志）**

- (1) 森友学園問題に関する資料のうち福島伸享議員に係る財務省の応接録の開示の必要性
- (2) 経済安全保障
  - ア 政策の内容及び目的
  - イ 我が国の産業構造に適合した制度を作り公正な競争環境を確保する必要性